

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、交付対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費 （単位:円）	B = (C + D + E)				F 補助対象外経費	事業の効果
								補助対象事業費 （単位:円）	C 国庫補助額	D 交付金充当経費 （単位:円）	E その他 特定財源		
1	単	I. 物価高から国民生活を守る	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（均等割非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費等 ③（1）交付金 住民税非課税世帯 7,610世帯×70,000円＝532,700千円 （2）事務費等 人件費2,755千円（会計年度任用職員等）、委託費1,309千円（給付金システム導入料等）、手数料838千円（銀行振込手数料）、郵送費1,212千円、その他774千円（消耗品費等） 計6,888千円 （3）歳出合計539,588千円 ※その他（E）雇用保険料戻入14,200円 ④能代市内の世帯 R5年度分の住民税非課税世帯 7,610世帯	R5.12.21	R6.3.31	539,587,840	539,587,840	0	539,573,640	14,200	0	電気・ガスや食料品価格の物価高騰の影響を受ける市民（均等割非課税世帯）への支援により市民生活の負担軽減を図ることができ、また消費の下支えにも効果があった。
2	単	I. 物価高から国民生活を守る	福祉灯油事業	①新型コロナウイルス禍より物価高騰の影響により負担が増加している状況を踏まえ、住民税非課税世帯及び免除世帯を対象に灯油購入助成8,000円を給付し、負担の軽減を図る。 ②住民税非課税世帯への給付金及び事務費 ③（1）交付金 住民税非課税世帯 7,570世帯×8,000円＝60,560千円 （2）事務費 消耗品費326千円、郵送費1,140千円、手数料833千円 計2,299千円 （3）歳出合計62,859千円 ※上記中、交付金充当9,437千円、国庫補助（C）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金21,993千円、その他（E）県補助金31,429千円（歳出合計62,859千円×1/2） ④能代市内の世帯 R5年度分の住民税非課税世帯 7,570世帯	R5.12.21	R6.3.31	62,858,620	62,858,620	21,993,000	9,436,500	31,429,120	0	物価高騰の影響により負担が増加している状況を踏まえ、住民税非課税世帯及び免除世帯を対象に灯油購入助成8,000円を給付し、負担の軽減を図ることができ、支援は効果があった。
3	単	I. 物価高から国民生活を守る	障害者支援施設等物価高騰対策事業費	①物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等の食材費等の負担を軽減するため支援する。 ②障害者支援施設等への補助金 ③補助金（計1,830千円） ・食材費分 （1）入所施設①（3食提供） 単価9,000円×42人＝378千円 単価9,000円×14人×2/12ヵ月＝21千円 （2）入所施設②（2食提供） 単価6,000円×68人＝408千円 単価6,000円×7人×10/12ヵ月＝35千円 （3）通所施設 単価3,000円×238人＝714千円 単価3,000円×10人×6/12ヵ月＝15千円 単価3,000円×13人×6/12ヵ月＝19千円 ・光熱費分 （1）相談・訪問系事業所 単価48,000円×5事業所＝240千円 ※上記中、交付金充当は915千円、その他（E）県補助金915千円（計1,830千円×1/2） ④市内の障害者支援施設等	R5.12.21	R6.3.29	1,830,000	1,830,000	0	915,000	915,000	0	物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等の食材費等への支援により負担軽減を図ることができ、支援は効果があった。

